平成26年度

延岡市 水道事業会計 下水道事業会計 予算書

延岡市上下水道局

目　次

平成26年度　水道事業会計予算 …… 1

（水道事業会計予算に関する説明書）

平成26年度　水道事業会計予算実施計画 …… 5

平成26年度　水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 …… 7

平成25年度　水道事業予定損益計算書 …… 8

平成25年度　水道事業予定貸借対照表 …… 9

平成26年度　水道事業予定貸借対照表 …… 11

水道事業会計給与費明細書 …… 13

水道事業会計債務負担行為に関する調書 …… 17

平成26年度　水道事業会計予算明細書 …… 18

注　記 …… 30

平成26年度　下水道事業会計予算 …… 33

（下水道事業会計予算に関する説明書）

平成26年度　下水道事業会計予算実施計画 …… 37

平成26年度　下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 …… 39

平成25年度　下水道事業予定損益計算書 …… 40

平成25年度　下水道事業予定貸借対照表 …… 41

平成26年度　下水道事業予定貸借対照表 …… 43

下水道事業会計給与費明細書 …… 45

下水道事業会計債務負担行為に関する調書 …… 49

平成26年度　下水道事業会計予算明細書 …… 50

注　記 …… 60

平成26年度

水道事業会計予算書

議案第 74 号

平成26年度　延岡市水道事業会計予算

（総　則）

第　1　条　　平成26年度延岡市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第　2　条　　業務の予定量は、次のとおりとする。

（1）年間配水量　16,703,374 ㎥

（2）１日平均配水量　45,763 ㎥

（3）年度末給水戸数　56,897 戸

（4）主要な建設改良事業

（ア）管路整備事業　547,239 千円

（イ）浄水施設整備事業　156,000 千円

（ウ）統合簡易水道施設整備事業　179,900 千円

（収益的収入及び支出）

第　3　条　　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入		
第1款　事業収益	2,449,910	千円
第1項　営業収益	2,292,903	千円
第2項　営業外収益	156,957	千円
第3項　特別利益	50	千円
支　　出		
第1款　事業費用	2,655,850	千円
第1項　営業費用	1,952,653	千円
第2項　営業外費用	266,708	千円
第3項　特別損失	433,489	千円
第4項　予備費	3,000	千円

（資本的収入及び支出）

第　4　条　　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,220,626千円は、過年度分損益勘定留保資金966,072千円、当年度分損益勘定留保資金87,415千円、減債積立金100,292千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,847千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第1款 資本的収入		591,983 千円
	第1項 企業債	393,200 千円
	第2項 工事負担金	53,860 千円
	第3項 国庫補助金	61,725 千円
	第4項 出資金	83,188 千円
	第5項 固定資産売却代金	10 千円

支　　出

第1款 資本的支出		1,812,609 千円
	第1項 建設改良費	1,204,768 千円
	第2項 企業債償還金	607,841 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　項	期　間	限度額
延岡市上水道変更認可外業務委託事業費	平成27年度	15,000千円
上下水道料金等システム導入事業費	平成27年度から平成28年度まで	90千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管路整備事業費	250,000千円	証書借入又は証券発行	5.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については貸付条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、財政上の都合により償還期限を短縮し、繰上償還又は低利に借換えることができる。
浄水施設整備事業費	35,100千円			
簡易水道施設整備事業費	108,100千円			
合　計	393,200千円			

（一時借入金）

第 7 条　　一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 8 条　　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 営業費用と営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 9 条　　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1） 職員給与費　851,798千円

（たな卸資産購入限度額）

第 10 条　たな卸資産の購入限度額は、25,844千円と定める。

平成26年 2月 25日　提出

延岡市長　首藤正治

水道事業会計予算に関する説明書

平成26年度　水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1．水道事業収益			2,449,910	
	1）営業収益		2,292,903	
		(1) 給水収益	1,978,544	
		(2) 受託工事収益	20,306	
		(3) その他の営業収益	104,448	
		(4) 簡易水道収益	189,605	
	2）営業外収益		156,957	
		(1) 受取利息及び配当金	900	
		(2) 簡易水道営業外収益	21,205	
		(3) 長期前受金戻入益	134,037	
		(4) 雑収益	815	
	3）特別利益		50	
		(1) 過年度損益修正益	50	

支出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1．水道事業費用			2,655,850	
	1）営業費用		1,952,653	
		(1) 原水及び浄水費	186,972	
		(2) 配水及び給水費	230,117	
		(3) 受託工事費	48,398	
		(4) 業務費	195,024	
		(5) 総係費	87,900	
		(6) 簡易水道費	126,894	
		(7) 減価償却費	980,417	
		(8) 資産減耗費	96,930	
		(9) その他営業費用	1	
	2）営業外費用		266,708	
		(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	213,782	
		(2) 雑支出	13	
		(3) 消費税及び地方消費税	52,913	
	3）特別損失		433,489	
		(1) 固定資産売却損	100	
		(2) 過年度損益修正損	2,500	
		(3) 貸倒損失	320	
		(4) その他特別損失	430,569	
	4）予備費		3,000	
		(1) 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			591,983	
	1）企業債		393,200	
		（1）企業債	393,200	
	2）工事負担金		53,860	
		（1）工事負担金	53,860	
	3）国庫補助金		61,725	
		（1）国庫補助金	61,725	
	4）出資金		83,188	
		（1）他会計出資金	83,188	
	5）固定資産売却代金		10	
		（1）固定資産売却代金	10	

支出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			1,812,609	
	1）建設改良費		1,204,768	
		（1）配水施設整備事業費	669,239	
		（2）浄水施設整備事業費	156,000	
		（3）配水施設維持管理事業費	96,237	
		（4）簡易水道建設改良費	245,825	
		（5）簡易水道施設維持管理事業費	21,000	
		（6）リース債務支払額	3,944	
		（7）有形固定資産購入費	12,523	
	2）企業債償還金		607,841	
		（1）企業債償還金	607,841	

平成26年度　水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 274,699,000
減価償却費	980,417,000
固定資産除却費	86,660,000
固定資産売却損	100,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,169,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	378,617,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,589,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	3,568,000
長期前受金戻入額	△ 134,037,000
受取利息及び受取配当金	△ 900,000
支払利息	213,766,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,110,973
未払金の増減（△は減少）	△ 5,783,944
未払消費税及び地方消費税の増減（△は減少）	19,354,500
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,683,000
小計	1,289,026,583
利息及び配当金の受取額	900,000
利息の支払額	△ 213,766,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,076,160,583
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,160,792,250
有形固定資産の売却による収入	9,000
国庫補助金による収入	57,153,000
工事負担金による収入	58,078,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045,552,250
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	393,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 607,841,000
他会計からの出資による収入	83,188,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 3,757,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,210,000
資金増加額（又は減少額）	△ 104,601,667
資金期首残高	1,160,602,803
資金期末残高	1,056,001,136

平成25年度　水道事業予定損益計算書　（税　抜）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益			
（1）給水収益	1,880,928,000		
（2）受託工事収益	19,822,000		
（3）その他の営業収益	96,755,000		
（4）簡易水道収益	183,963,000	2,181,468,000	
2. 営業費用			
（1）原水及び浄水費	167,817,000		
（2）配水及び給水費	217,150,000		
（3）受託工事費	51,555,000		
（4）業務費	189,528,000		
（5）総係費	111,428,000		
（6）簡易水道費	111,132,000		
（7）減価償却費	935,048,000		
（8）資産減耗費	91,953,000		
（9）その他の営業費用	1,000	1,875,612,000	
営　業　利　益			305,856,000
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	1,125,000		
（2）簡易水道営業外収益	22,312,000		
（3）雑収益	805,000	24,242,000	
4. 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	219,130,000		
（2）雑支出	1,244,000	220,374,000	△ 196,132,000
経　常　利　益			109,724,000
5. 特別利益			
（1）過年度損益修正益	48,000	48,000	
6. 特別損失			
（1）固定資産売却損	100,000		
（2）過年度損益修正損	6,380,000	6,480,000	△ 6,432,000
7. 予備費			3,000,000
当年度純利益			100,292,000
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			100,292,000

平成25年度　水道事業予定貸借対照表（税　抜）

（平成26年3月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1. 固　定　資　産				
（1）有形固定資産				
①上水道有形固定資産				
（イ）土　地		382,537,369		
（ロ）建　物	912,096,865			
減価償却累計額	329,033,004	583,063,861		
（ハ）構　築　物	25,972,478,511			
減価償却累計額	10,701,664,247	15,270,814,264		
（ニ）機械及び装置	2,610,623,632			
減価償却累計額	1,631,801,227	978,822,405		
（ホ）車両運搬具	29,524,040			
減価償却累計額	19,566,176	9,957,864		
（ヘ）工具、器具及び備品	34,448,284			
減価償却累計額	28,637,914	5,810,370		
上水道有形固定資産合計			17,231,006,133	
②簡易水道有形固定資産				
（イ）土　地		38,789,472		
（ロ）建　物	316,690,723			
減価償却累計額	77,287,605	239,403,118		
（ハ）構　築　物	5,505,187,100			
減価償却累計額	1,353,188,203	4,151,998,897		
（ニ）機械及び装置	1,489,881,532			
減価償却累計額	725,959,515	763,922,017		
（ホ）車両運搬具	2,707,569			
減価償却累計額	2,009,617	697,952		
（ヘ）工具、器具及び備品	1,154,336			
減価償却累計額	993,520	160,816		
簡易水道有形固定資産合計			5,194,972,272	
有形固定資産合計			22,425,978,405	
（2）無形固定資産				
①上水道無形固定資産				
（イ）電話加入権		186,400		
無形固定資産合計			186,400	
（3）投資				
①出資金		3,007,000		
投資合計			3,007,000	
固　定　資　産　合　計				22,429,171,805
2. 流　動　資　産				
（1）現金預金			1,160,602,803	
（2）未　収　金			357,529,949	
（3）貯　蔵　品			3,437,596	
流　動　資　産　合　計				1,521,570,348
資　産　合　計				23,950,742,153

負　債　の　部

3. 流 動 負 債			
(1)未 払 金		455,206,264	
流 動 負 債 合 計			455,206,264
負 債 合 計			455,206,264

資　本　の　部

4. 資 本 金			
(1)自己資本金		7,771,197,528	
(2)借入資本金			
①企 業 債	10,219,963,898	10,219,963,898	
資 本 金 合 計			17,991,161,426
5. 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
①受贈財産評価額	919,428,706		
②工事負担金	3,085,683,259		
③国庫補助金	1,374,218,780		
④その他資本収入	24,751,718		
資 本 剰 余 金 合 計		5,404,082,463	
(2)利益剰余金			
①当年度未処分利益剰余金	100,292,000		
利 益 剰 余 金 合 計		100,292,000	
剰 余 金 合 計			5,504,374,463
資 本 合 計			23,495,535,889
負 債 資 本 合 計			23,950,742,153

平成26年度　水道事業予定貸借対照表（税　抜）

（平成27年3月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1. 固 定 資 産				
（1）有形固定資産				
①上水道有形固定資産				
（イ）土　地		437,537,369		
（ロ）建　物	1,056,541,865			
減価償却累計額	△ 349,611,004	706,930,861		
（ハ）構　築　物	26,424,329,511			
減価償却累計額	△ 11,143,003,247	15,281,326,264		
（ニ）機械及び装置	2,616,945,632			
減価償却累計額	△ 1,724,654,227	892,291,405		
（ホ）車両運搬具	30,786,040			
減価償却累計額	△ 21,716,176	9,069,864		
（ヘ）工具、器具及び備品	42,967,284			
減価償却累計額	△ 29,421,914	13,545,370		
（ト）リース資産	6,776,355			
減価償却累計額	△ 2,031,000	4,745,355		
上水道有形固定資産合計			17,345,446,488	
②簡易水道有形固定資産				
（イ）土　地		39,789,472		
（ロ）建　物	316,690,723			
減価償却累計額	△ 88,269,605	228,421,118		
（ハ）構　築　物	5,695,014,100			
減価償却累計額	△ 1,477,047,203	4,217,966,897		
（ニ）機械及び装置	1,490,041,532			
減価償却累計額	△ 819,201,515	670,840,017		
（ホ）車両運搬具	2,707,569			
減価償却累計額	△ 2,181,617	525,952		
（ヘ）工具、器具及び備品	1,154,336			
減価償却累計額	△ 1,092,520	61,816		
簡易水道有形固定資産合計			5,157,605,272	
有形固定資産合計			22,503,051,760	
（2）無形固定資産				
①上水道無形固定資産				
（イ）電話加入権		186,400		
（ロ）リース資産		4,330,185		
無形固定資産合計			4,516,585	
（3）投資その他の資産				
①出資金		3,007,000		
投資その他の資産合計			3,007,000	
固 定 資 産 合 計				22,510,575,345
2. 流 動 資 産				
（1）現金預金			1,056,001,136	
（2）未　収　金		350,460,922		
貸倒引当金		△ 5,169,000	345,291,922	
（3）貯　蔵　品			3,159,596	
流 動 資 産 合 計				1,404,452,654
資　産　合　計				23,915,027,999

負　債　の　部

3. 固 定 負 債			
(1)企 業 債		9,440,043,898	
(2)リース債務		5,338,834	
(3)引 当 金			
①退職給付引当金		384,084,000	
固 定 負 債 合 計			9,829,466,732
4. 流 動 負 債			
(1)企 業 債		565,279,000	
(2)リース債務		3,867,706	
(3)未 払 金		417,335,570	
(4)引 当 金			
①賞与引当金	27,079,000		
②法定福利費引当金	4,925,000	32,004,000	
流 動 負 債 合 計			1,018,486,276
5. 繰 延 収 益			
(1)長期前受金			
①受贈財産評価額	743,375,353		
収益化累計額	421,398,060	321,977,293	
②国庫補助金	1,379,418,290		
収益化累計額	425,640,854	953,777,436	
③工事負担金	2,956,063,907		
収益化累計額	1,466,161,440	1,489,902,467	
④その他資本収入	24,744,336		
収益化累計額	10,447,989	14,296,347	
繰 延 収 益 合 計			2,779,953,543
負 債 合 計			13,627,906,551

資　本　の　部

5. 資 本 金			7,854,385,528
6. 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
①受贈財産評価額	27,133,695		
②国庫補助金	6,818,719		
③その他資本剰余金	383,579,163		
資 本 剰 余 金 合 計		417,531,577	
(2)利益剰余金			
①当年度未処分利益剰余金	2,015,204,343		
利 益 剰 余 金 合 計		2,015,204,343	
剰 余 金 合 計			2,432,735,920
資 本 合 計			10,287,121,448
負 債 資 本 合 計			23,915,027,999

水道事業会計給与費明細書

(1) 総　　括

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費			法定福利費	合計
			給料	手当等	計		
本年度	損益勘定支弁職員	37	160,019	469,629	629,648	60,694	690,342
	資本勘定支弁職員	16	61,732	76,453	138,185	23,271	161,456
	合計	53	221,751	546,082	767,833	83,965	851,798
前年度	損益勘定支弁職員	37	154,866	106,478	261,344	54,583	315,927
	資本勘定支弁職員	16	63,714	32,822	96,536	22,375	118,911
	合計	53	218,580	139,300	357,880	76,958	434,838
比較	損益勘定支弁職員	0	5,153	363,151	368,304	6,111	374,415
	資本勘定支弁職員	0	△ 1,982	43,631	41,649	896	42,545
	合計	0	3,171	406,782	409,953	7,007	416,960

手当等の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	住居手当
	本年度	9,166	3,770	480	10,265	2,646
	前年度	9,462	3,739	480	10,265	3,336
	比較	△ 296	31	0	0	△ 690

手当等の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本年度	3,017	14	108,305	408,419
	前年度	3,210	20	80,408	28,380
	比較	△ 193	△ 6	27,897	380,039

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明（千円）	備　考
給　料	3,171	1.昇給に伴う増加分	1,695		平均昇給率 1.13% 昇給者数 47人
		2.その他の増減分	1,476	新陳代謝による減分 △ 30,144 他の会計との人事交流による増分 31,470 昇任による増分 150	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度 53人 0人 53人 前年度 53人 0人 53人 比　較 0人 0人 0人 採用退職等の状況 採用者 6人 退職者 12人 他の会計から転入 12人 他の会計へ転出 6人
手当等	406,782	1.その他の増減分	406,782	扶養手当 △ 296	
				通勤手当 31	
				住居手当 △ 690	
				管理職手当 △ 193	
				管理職員特別勤務手当 △ 6	
				期末勤勉手当 27,897	会計基準見直しによる増を含む
				退職給付費 380,039	会計基準見直しによる増を含む

(3) 給料及び手当等の状況

ア、職員一人当たり給与

区分		一般職
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,577
	平均給与月額(円)	393,340
	平均年齢(歳.月)	46.4
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	371,051
	平均給与月額(円)	421,852
	平均年齢(歳.月)	48.1

イ、初任給

(単位:円)

区分	一般職	一般会計の制度
		一般職
高校卒	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200

ウ、級別職員数

(単位:人、%)

区分	一般職		
	級	職員数	構成比
平成26年1月1日現在	7級	1	1.9
	6級	2	3.8
	5級	28	52.8
	4級	11	20.7
	3級	3	5.7
	2級	6	11.3
	1級	2	3.8
	計	53	100.0
平成25年1月1日現在	7級	1	1.9
	6級	3	5.7
	5級	30	56.6
	4級	8	15.0
	3級	3	5.7
	2級	6	11.3
	1級	2	3.8
	計	53	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級
一般職	局長 局次長	局次長 課長 課次長	課次長 課長補佐 係長	主任主事 主任技師

3級	2級	1級
主任主事 主任技師	主事・技師 主事補 技師補	主事・技師 主事補 技師補

エ、昇給

（単位：人、%）

区分			一般職
本年度	職員数 (A)		53
	昇給に係る職員数 (B)		47
	号俸数別内訳	2号俸	6
		4号俸	38
		5号俸	2
		8号俸	1
	比率 (B)／(A)		88.7
前年度	職員数 (A)		53
	昇給に係る職員数 (B)		44
	号俸数別内訳	1号俸	3
		2号俸	9
		4号俸	29
		5号俸	3
	比率 (B)／(A)		83.0

オ、期末勤勉手当

区分	支給期別支給率			職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	支給率計（月分）		
本年度	1.90	2.05	3.95	有	
前年度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.90	2.05	3.95	有	

カ、定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置（3%～45%加算） 職務の級等に応じた調整額を加算	
一般会計の制度（支給率等）	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置（3%～45%加算） 職務の級等に応じた調整額を加算	

キ、特殊勤務手当

区分	一般職
給料総額に対する比率（%）	0.22
支給対象職員の比率（%）（平成26年1月1日現在）	17.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額（円）	2,728
代表的な特殊勤務手当の名称	停水手当

ク、その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

水道事業会計債務負担行為に関する調書

事　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
上下水道料金等システム導入事業費	千円 43,832	平成24年度から平成25年度まで	千円 20,335	平成26年度から平成28年度まで	千円 23,497	千円	千円	千円 23,497
延岡市上水道変更認可外業務委託事業費	千円 15,000		千円	平成27年度	千円 15,000	千円	千円	千円 15,000
上下水道料金等システム導入事業費	千円 90		千円	平成27年度から平成28年度まで	千円 90	千円	千円	千円 90

平成26年度　水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款　項	目	予定額	各目明細 節	各目明細 金額	各目明細 備考
水道事業収益		2,449,910			
営業収益		2,292,903			
	給水収益	1,978,544	上水道料金	1,978,544	
	受託工事収益	20,306	修繕工事収益	17,450	給配水管修理に係る原因者負担金
			手数料	2,856	給水装置検査・申請手数料
	その他の営業収益	104,448	手数料	2,324	督促手数料
			下水道事業負担金	100,540	賦課徴収事務費負担金　88,166 共通経費負担金　12,374
			他会計負担金	1,100	消火栓維持管理負担金
			雑収益	484	天下一の水販売益　469 須美江下水道利用料徴収事務負担金　15
	簡易水道収益	189,605	給水収益	189,272	簡易水道料金
			受託工事収益	152	給水装置検査手数料
			手数料	181	督促手数料
営業外収益		156,957			
	受取利息及び配当金	900	預金利息	900	定期預金利息等
	簡易水道営業外収益	21,205	他会計補助金	21,205	一般会計補助金
	長期前受金戻入益	134,037	受贈財産評価額	19,386	
			国庫補助金	78,969	
			工事負担金	34,757	
			その他資本収入	925	
	雑収益	815	不用品売却収益	11	
			その他雑収益	804	局所有地使用料等
特別利益		50			
	過年度損益修正益	50	過年度損益修正益	50	

支　　出

（単位：千円）

款　項	目	予定額	各目明細 節	金額	備考
水道事業費用		2,655,850			
営業費用		1,952,653			
	原水及び浄水費	186,972	給料	21,339	一般職給 5名
			手当等	7,886	扶養手当 1,272 通勤手当 250 時間外勤務手当 800 期末勤勉手当 5,240 住居手当 324
			賞与引当金繰入額	2,621	
			法定福利費	7,148	共済組合負担金 7,088 災害補償負担金 60
			法定福利費引当金繰入額	477	
			被服費	34	
			備消品費	950	
			燃料費	358	
			光熱水費	144	
			印刷製本費	60	
			通信運搬費	1,563	回線使用料等
			委託料	14,579	水質検査、保守点検等
			手数料	426	
			修繕費	5,180	水源施設修繕費等
			動力費	120,380	水源施設電気料等
			薬品費	3,800	滅菌用次亜塩素酸ナトリウム等
			保険料	18	
			公課費	9	
	配水及び給水費	230,117	給料	30,073	一般職給 7名
					扶養手当 1,566

款　項	目	予定額	節	金額	備考
			手当等	12,424	通勤手当 279 時間外勤務手当 1,675 期末勤勉手当 7,391 住居手当 282 管理職手当 1,225 管理職員特別勤務手当 6
			賞与引当金繰入額	3,696	
			法定福利費	10,090	共済組合負担金 10,004 災害補償負担金 86
			法定福利費引当金繰入額	674	
			旅費	131	
			被服費	68	
			備消品費	949	
			燃料費	803	
			光熱水費	360	
			印刷製本費	120	
			通信運搬費	948	
			委託料	31,390	漏水調査、メーター取替等
			手数料	90	
			賃借料	411	
			修繕費	81,178	給配水管修理等
			工事請負費	19,440	
			路面復旧費	12,000	アスファルト舗装復旧費
			動力費	4,236	加圧ポンプ電気料
			材料費	1,080	直購入材料等
			負担金	41	
			保険料	144	

款　項	目	予定額	各目明細 節	金額	備考
			公課費	61	
			量水器	19,710	取替に係る量水器出庫額
	受託工事費	48,398	給料	16,546	一般職給　4名
			手当等	4,947	扶養手当　372 通勤手当　359 時間外勤務手当　200 期末勤勉手当　4,016
			賞与引当金繰入額	2,008	
			法定福利費	5,538	共済組合負担金　5,489 災害補償負担金　49
			法定福利費引当金繰入額	366	
			被服費	68	
			修繕費	8,500	他工事に伴う給配水管切替等
			工事請負費	10,000	仮設配水管布設工事
			材料費	425	
	業務費	195,024	給料	71,012	一般職給　16名
			手当等	24,770	扶養手当　2,190 通勤手当　1,254 特殊勤務手当　480 時間外勤務手当　3,500 期末勤勉手当　17,346
			賞与引当金繰入額	8,674	
			賃金	1,704	臨時職員賃金
			法定福利費	24,000	共済組合負担金　23,577 災害補償負担金　182 社会保険料　241
			法定福利費引当金繰入額	1,581	

款　項	目	予定額	各目明細 節	金額	備考	
			旅費	52		
			報償費	36		
			被服費	214		
			備消品費	1,063	プリンター用トナー等	
			燃料費	732		
			印刷製本費	4,978	納入通知書等	
			通信運搬費	10,476	後納郵便料等	
			委託料	29,922	検針、電算機保守等	
			手数料	9,014	口座振替手数料等	
			賃借料	6,074	電算機賃借料	
			修繕費	420		
			保険料	287		
			公課費	15		
	総係費	87,900	給料	21,049	一般職給	5名
			手当等	12,799	扶養手当	702
					通勤手当	594
					時間外勤務手当	900
					期末勤勉手当	5,178
					児童手当	3,625
					管理職手当	1,792
					管理職員特別勤務手当	8
			賞与引当金繰入額	2,590		
			賃金	11,371	臨時職員賃金	
			法定福利費	8,816	共済組合負担金	6,966
					災害補償負担金	57
					社会保険料	1,793
			法定福利費引当金繰入額	470		

款　項	目	予定額	各目明細		
			節	金　額	備　　考
			旅　　　費	379	
			退職給付費	9,188	
			報　償　費	27	
			被　服　費	42	
			備消品費	1,355	
			燃　料　費	221	
			光熱水費	5,073	事務所電気料等
			印刷製本費	140	
			通信運搬費	1,136	事務所電話料等
			委　託　料	4,234	庁舎内外清掃業務委託等
			手　数　料	299	
			賃　借　料	2,578	電算機賃借料
			修　繕　費	1,080	
			補　償　金	100	
			負　担　金	506	
			広　告　料	41	
			保　険　料	1,893	水道施設等の損害保険料
			貸倒引当金繰入額	2,513	
	簡易水道費	126,894	賃　　　金	1,928	その他の賃金　1,928
			旅　　　費	60	
			備消品費	1,081	
			燃　料　費	581	
			光熱水費	1,416	施設用電気料
			通信運搬費	6,261	回線使用料等
			委　託　料	47,900	水質検査、メーター取替等
			手　数　料	67	
			賃　借　料	363	

款　項	目	予定額	各目明細			
			節	金額	備考	
			修繕費	33,190	給配水管修理等	
			動力費	29,261	水源地、配水池電気料等	
			薬品費	1,478	滅菌用次亜塩素酸ナトリウム等	
			材料費	500		
			負担金	80		
			保険料	1,176	水道施設等の損害保険料	
			公課費	14		
			量水器	1,538	取替に係る量水器出庫額	
	減価償却費	980,417	上水道有形固定資産減価償却費	714,101	建物	20,578
					構築物	595,705
					機械及び装置	92,853
					車両運搬具	2,150
					工具器具及び備品	784
					リース資産	2,031
			簡易水道有形固定資産減価償却費	264,459	建物	10,982
					構築物	159,964
					機械及び装置	93,242
					車両運搬具	172
					工具器具及び備品	99
			無形固定資産減価償却費	1,857	リース資産	
	資産減耗費	96,930	上水道固定資産除却費	74,553		
			簡易水道固定資産除却費	22,107		
			たな卸資産減耗費	270		
	その他営業費用	1	雑支出	1		
営業外費用		266,708				
	支払利息及び企業債取扱諸費	213,782	上水道債利息	167,553		
			簡易水道債利息	45,221		

款　項	目	予定額	各目明細		
			節	金　額	備　考
			リース利息	349	
			一時借入金利息	659	
	雑支出	13	不用品売却原価	10	
			その他雑支出	3	
	消費税及び地方消費税	52,913	消費税及び地方消費税	52,913	
特別損失		433,489			
	固定資産売却損	100	固定資産売却損	100	
	過年度損益修正損	2,500	過年度損益修正損	2,500	
	貸倒損失	320	貸倒損失	320	
	その他特別損失	430,569	その他特別損失	430,569	退職給付費 393,764 賞与引当金繰入額 27,079 法定福利費引当金繰入額 4,925 貸倒引当金繰入額 4,801
予備費	予備費	3,000	予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款　項	目	予定額	各目明細 節	金額	備考
資本的収入		591,983			
企業債		393,200			
	企業債	393,200	企業債	393,200	管路整備事業費 250,000 浄水施設整備事業費 35,100 簡易水道施設整備事業費 108,100
工事負担金		53,860			
	工事負担金	53,860	上水道工事負担金	53,860	配水管移設工事等負担金
国庫補助金		61,725			
	国庫補助金	61,725	水道施設整備費国庫補助金	19,500	浄水施設整備事業費
			簡易水道施設整備費国庫補助金	42,225	簡易水道施設整備事業費
出資金		83,188			
	他会計出資金	83,188	元金償還金出資金	72,238	一般会計出資金
			配水施設整備事業他会計出資金	10,950	消火栓新設工事出資金
固定資産売却代金		10			
	固定資産売却代金	10			

支　出　（単位：千円）

款　項	目	予定額	各目明細 節	各目明細 金額	各目明細 備考
資本的支出		1,812,609			
建設改良費		1,204,768			
	配水施設整備事業費	669,239	給料	41,231	一般職給 11名
			手当等	15,492	扶養手当 1,810 通勤手当 712 時間外勤務手当 1,200 住居手当 1,836 期末勤勉手当 9,934
			賞与引当金繰入額	4,968	
			賃金	960	臨時職員賃金
			法定福利費	13,726	共済組合負担金 13,610 災害補償負担金 116
			法定福利費引当金繰入額	900	
			旅費	777	
			退職給付費	3,509	
			被服費	99	
			備消品費	1,438	
			印刷製本費	488	
			通信運搬費	4	
			委託料	22,430	上水道変更認可外業務委託等
			賃借料	12	
			修繕費	100	
			工事請負費	501,450	配水管布設工事等
			補償金	6,500	移転補償
			負担金	155	
			用地費	55,000	
	浄水施設整備事業費	156,000	工事請負費	156,000	

款　項	目	予定額	各目明細		
			節	金額	備考
	配水施設維持管理事業費	96,237	給料	7,683	一般職給 2名
			手当等	3,045	扶養手当 588 通勤手当 167 時間外勤務手当 390 期末勤勉手当 1,900
			賞与引当金繰入額	950	
			法定福利費	2,557	共済組合負担金 2,537 災害補償負担金 20
			法定福利費引当金繰入額	172	
			退職給付費	891	
			被服費	34	
			燃料費	416	
			手数料	38	
			修繕費	383	
			工事請負費	80,000	配水管移設工事等
			保険料	53	
			公課費	15	
	簡易水道建設改良費	245,825	給料	12,818	一般職給 3名
			手当等	5,767	扶養手当 666 通勤手当 155 時間外勤務手当 1,600 期末勤勉手当 3,142 住居手当 204
			賞与引当金繰入額	1,572	
			法定福利費	4,274	共済組合負担金 4,241 災害補償負担金 33
			法定福利費引当金繰入額	285	

款　項	目	予定額	各目明細 節	金額	備考
			旅費	64	
			退職給付費	1,067	
			被服費	78	
			委託料	2,000	設計業務等
			工事請負費	216,900	簡易水道施設整備工事
			用地費	1,000	
	簡易水道施設維持管理事業費	21,000	工事請負費	21,000	配水管移設工事等
	リース債務支払額	3,944	リース債務支払額	3,944	
	有形固定資産購入費	12,523	上水道量水器	1,801	
			簡易水道量水器	160	
			上水道工具器具及び備品	9,200	
			上水道車両運搬具	1,362	
企業債償還金		607,841			
	企業債償還金	607,841	上水道債償還金	455,737	
			簡易水道債償還金	152,104	

注記

I．重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　移動平均法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　　定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	15年～60年
構築物	25年～40年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「退職手当の負担方法に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実積率等による回収不能見込額を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II．予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として24,335,000円を支給することとなったため、退職給付引当金 24,335,000円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当として27,079,000円を支給することとなったため、賞与引当金27,079,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,925,000円を支出することとなったため、法定福利費引当金4,925,000円を取り崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　賃貸借を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,973,960円
1年超	5,973,960円

Ⅳ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時における引当不足額393,764,000円については、平成26年度に特別損失として一括計上している。

(2) リース資産に係る経過措置

・リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、未経過リース料期末残高相当額をリース資産に計上している。

・リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成26年度

下水道事業会計予算書

議案第 75 号

平成26年度　延岡市下水道事業会計予算

（総　則）

第　1　条　　平成26年度延岡市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第　2　条　　業務の予定量は、次のとおりとする。

（1） 排水戸数	42,152	戸
（2） 年間総排水量	17,089,000	㎥
（3） 1日平均処理水量	46,819	㎥
（4） 主要な建設改良事業		
（ア） 公共下水道事業	1,446,794	千円

（収益的収入及び支出）

第　3　条　　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入		
第1款 事業収益	3,794,911	千円
第1項 営業収益	2,198,146	千円
第2項 営業外収益	1,596,758	千円
第3項 特別利益	7	千円

支　出		
第1款 事業費用	3,743,411	千円
第1項 営業費用	2,981,884	千円
第2項 営業外費用	723,001	千円
第3項 特別損失	36,526	千円
第4項 予備費	2,000	千円

（資本的収入及び支出）

第　4　条　　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,278,429千円は、過年度分損益勘定留保資金197,737千円、当年度分損益勘定留保資金1,029,192千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,500千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第1款　資本的収入		2,131,593 千円
	第1項　企業債	1,322,900 千円
	第2項　他会計出資金	179,841 千円
	第3項　国庫補助金	622,100 千円
	第4項　負担金及び分担金	5,668 千円
	第5項　その他資本的収入	1,084 千円

支　　出

第1款　資本的支出		3,410,022 千円
	第1項　建設改良費	1,473,554 千円
	第2項　企業債償還金	1,936,468 千円

（債務負担行為）

第５条　　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　項	期　間	限度額
下水処理施設等維持管理業務委託事業費	平成27年度から平成28年度まで	30,283千円

（企業債）

第６条　　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的		限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
企業債	公共下水道事業費	709,200千円	証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については貸付条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、財政上の都合により償還期限を短縮し、繰上償還又は低利に借換えることができる。
資本費平準化債		568,000千円			
特別措置分		45,700千円			
合　計		1,322,900千円			

（一時借入金）

第 7 条　　一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 8 条　　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 営業費用と営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 9 条　　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1） 職員給与費　353,417千円

（他会計からの補助金等）

第 10 条　下水道事業費用及び資本的支出にあてるため一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、1,208,187千円である。

平成26年 2月 25日　提出

延岡市長　首藤正治

下水道事業会計予算に関する説明書

平成26年度　下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益			3,794,911	
	1）営業収益		2,198,146	
		(1) 使用料	1,862,000	
		(2) 負担金	334,764	
		(3) その他営業収益	1,382	
	2）営業外収益		1,596,758	
		(1) 負担金	82,658	
		(2) 補助金	660,366	
		(3) 長期前受金戻入益	853,184	
		(4) 雑収益	550	
	3）特別利益		7	
		(1) 過年度損益修正益	2	
		(2) その他特別利益	5	

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 事業費用			3,743,411	
	1）営業費用		2,981,884	
		(1) 管渠費	65,192	
		(2) ポンプ場費	95,501	
		(3) 処理場費	542,391	
		(4) 業務費	124,759	
		(5) 総係費	73,928	
		(6) 減価償却費	2,080,113	
	2）営業外費用		723,001	
		(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	692,301	
		(2) 消費税及び地方消費税	30,700	
	3）特別損失		36,526	
		(1) 過年度損益修正損	3,356	
		(2) その他特別損失	33,170	
	4）予備費		2,000	
		(1) 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			2,131,593	
	1） 企業債		1,322,900	
		(1) 企業債	1,322,900	
	2） 他会計出資金		179,841	
		(1) 他会計出資金	179,841	
	3） 国庫補助金		622,100	
		(1) 国庫補助金	622,100	
	4） 負担金及び分担金		5,668	
		(1) 受益者負担金・分担金	5,668	
	5） その他資本的収入		1,084	
		(1) 基金取崩収入	1,084	

支出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			3,410,022	
	1） 建設改良費		1,473,554	
		(1) 補助建設事業費	1,247,000	
		(2) 単独建設事業費	199,794	
		(3) 受益者負担金等徴収費	22,412	
		(4) 営業設備費	1,219	
		(5) リース債務支払額	3,129	
	2） 企業債償還金		1,936,468	
		(1) 企業債償還金	1,936,468	

平成26年度　下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	2,080,113,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,526,505
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,077,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,283,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,058,000
長期前受金戻入額	△ 853,184,000
支払利息	692,287,809
未収金の増減額（△は増加）	△ 36,942,551
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	4,071,400
未払金の増減額（△は減少）	△ 22,855,290
未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	13,000,000
小計	1,921,434,873
利息の支払額	△ 692,287,809
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,229,147,064
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,340,618,710
国庫補助金による収入	576,515,000
負担金及び分担金による収入	7,046,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 757,057,064
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,322,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,936,468,000
他会計からの出資による収入	179,841,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,980,000
基金取崩しによる収入	1,084,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 435,623,000
資金増加額(又は減少額)	36,467,000
資金期首残高	264,145,252
資金期末残高	300,612,252

平成25年度　下水道事業予定損益計算書（税　抜）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益			
（1）使用料	1,728,544,000		
（2）負担金	335,718,000		
（3）その他営業収益	1,878,000	2,066,140,000	
2. 営業費用			
（1）管渠費	65,776,000		
（2）ポンプ場費	84,765,000		
（3）処理場費	505,402,000		
（4）業務費	126,036,000		
（5）総係費	58,760,000		
（6）減価償却費	1,217,530,000		
（7）資産減耗費	36,358,000	2,094,627,000	
営　業　損　失			28,487,000
3. 営業外収益			
（1）負担金	88,496,000		
（2）補助金	745,643,000		
（3）雑収益	2,308,000	836,447,000	
4. 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	720,893,000	720,893,000	115,554,000
経　常　利　益			87,067,000
5. 特別利益			
（1）過年度損益修正益	4,000		
（2）その他特別利益	3,000	7,000	
6. 特別損失			
（1）過年度損益修正損	82,777,000		
（2）その他特別損失	2,393,000	85,170,000	△ 85,163,000
7. 予備費			1,904,000
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

平成25年度　下水道事業予定貸借対照表（税　抜）

（平成26年3月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1. 固　定　資　産				
（1）有形固定資産				
（イ）土　地		677,168,642		
（ロ）建　物	2,644,994,370			
減価償却累計額	240,522,605	2,404,471,765		
（ハ）構　築　物	59,905,129,059			
減価償却累計額	6,279,907,925	53,625,221,134		
（ニ）機械及び装置	10,153,935,447			
減価償却累計額	2,111,579,863	8,042,355,584		
（ホ）車両運搬具	6,414,093			
減価償却累計額	4,690,778	1,723,315		
（ヘ）工具、器具及び備品	4,795,208			
減価償却累計額	4,555,504	239,704		
有形固定資産合計			64,751,180,144	
（2）投資				
（イ）基金		1,116,000		
（ロ）出資金		4,869,000		
投資合計			5,985,000	
固　定　資　産　合　計				64,757,165,144
2. 流　動　資　産				
（1）現金預金			264,145,252	
（2）未収金			309,918,039	
流　動　資　産　合　計				574,063,291
資　産　合　計				65,331,228,435

負　債　の　部

3. 固 定 負 債			
(1)企 業 債		3,055,160,700	
固 定 負 債 合 計			3,055,160,700
4. 流 動 負 債			
(1)未払金		372,729,583	
(2)その他流動負債		1,779,340	
流 動 負 債 合 計			374,508,923
負 債 合 計			3,429,669,623

資　本　の　部

5. 資 本 金			
(1)自己資本金		5,197,974,039	
(2)借入資本金			
(イ)企 業 債	28,378,354,131	28,378,354,131	
資 本 金 合 計			33,576,328,170
6. 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
(イ)受贈財産評価額	617,044,784		
(ロ)国庫補助金	25,174,672,523		
(ハ)県補助金	566,239,047		
(ニ)受益者負担金・分担金	1,925,781,875		
(ホ)工事負担金	41,492,413		
資 本 剰 余 金 合 計		28,325,230,642	
(2)利益剰余金			
(イ)当年度未処分利益剰余金	0		
利 益 剰 余 金 合 計		0	
剰 余 金 合 計			28,325,230,642
資 本 合 計			61,901,558,812
負 債 資 本 合 計			65,331,228,435

平成26年度 下水道事業予定貸借対照表（税 抜）

（平成27年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産				
（1）有形固定資産				
（イ）土 地		677,168,642		
（ロ）建 物	2,663,591,370			
減価償却累計額	△577,281,281	2,086,310,089		
（ハ）構 築 物	60,649,001,059			
減価償却累計額	△11,234,033,810	49,414,967,249		
（ニ）機械及び装置	10,753,411,447			
減価償却累計額	△5,043,895,928	5,709,515,519		
（ホ）車両運搬具	7,543,093			
減価償却累計額	△5,129,778	2,413,315		
（ヘ）工具、器具及び備品	14,795,208			
減価償却累計額	△5,455,504	9,339,704		
（ト）リース資産	7,792,535			
減価償却累計額	△2,336,000	5,456,535		
有形固定資産合計			57,905,171,053	
（2）無形固定資産				
（イ）リース資産		1,743,984		
無形固定資産合計			1,743,984	
（3）投資その他の資産				
（イ）基金		32,000		
（ロ）出資金		4,869,000		
投資その他の資産合計			4,901,000	
固 定 資 産 合 計				57,911,816,037
2. 流 動 資 産				
（1）現金預金			300,612,252	
（2）未 収 金		338,995,544		
貸倒引当金		△8,526,505	330,469,039	
流 動 資 産 合 計				631,081,291
資 産 合 計				58,542,897,328

負　債　の　部

3. 固 定 負 債			
(1)企 業 債		28,896,898,831	
(2)リース債務		4,235,597	
(3)引 当 金			
(イ)退職給付引当金		28,189,000	
固 定 負 債 合 計			28,929,323,428
4. 流 動 負 債			
(1)企 業 債		1,923,048,000	
(2)リース債務		3,068,922	
(3)未 払 金		378,124,583	
(4)引 当 金			
(イ)賞与引当金	19,823,000		
(ロ)法定福利費引当金	3,611,000	23,434,000	
(5)その他流動負債		1,779,340	
流 動 負 債 合 計			2,329,454,845
5. 繰 延 収 益			
(1)長期前受金			
(イ)受贈財産評価額	436,595,222		
収益化累計額	9,467,000	427,128,222	
(ロ)国庫補助金	19,820,227,445		
収益化累計額	784,329,000	19,035,898,445	
(ハ)県補助金	392,310,065		
収益化累計額	16,074,000	376,236,065	
(ニ)受益者負担金・分担金	1,642,160,841		
収益化累計額	42,423,000	1,599,737,841	
(ホ)工事負担金	38,713,345		
収益化累計額	891,000	37,822,345	
繰 延 収 益 合 計			21,476,822,918
負 債 合 計			52,735,601,191

資　本　の　部

6. 資 本 金			5,377,815,039
7. 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
(イ)受贈財産評価額	121,330,000		
(ロ)国庫補助金	253,052,051		
(ハ)県補助金	55,099,047		
資 本 剰 余 金 合 計		429,481,098	
剰 余 金 合 計			429,481,098
資 本 合 計			5,807,296,137
負 債 資 本 合 計			58,542,897,328

下水道事業会計給与費明細書

(1)　総　　括

(単位:千円)

区分		職員数(人)	給与費 給料	給与費 手当等	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	21	92,028	80,135	172,163	34,923	207,086
	資本勘定支弁職員	16	69,600	50,359	119,959	26,372	146,331
	合計	37	161,628	130,494	292,122	61,295	353,417
前年度	損益勘定支弁職員	21	97,987	52,190	150,177	34,596	184,773
	資本勘定支弁職員	16	68,008	34,380	102,388	23,933	126,321
	合計	37	165,995	86,570	252,565	58,529	311,094
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 5,959	27,945	21,986	327	22,313
	資本勘定支弁職員	0	1,592	15,979	17,571	2,439	20,010
	合計	0	△ 4,367	43,924	39,557	2,766	42,323

手当等の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当
	本年度	6,798	3,199	2,957	2,493
	前年度	7,038	3,478	2,957	2,990
	比較	△ 240	△ 279	0	△ 497

手当等の内訳	区分	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本年度	2,929	79,285	32,833
	前年度	1,637	61,134	7,336
	比較	1,292	18,151	25,497

（2） 給料及び手当等の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明（千円）	備　考
給　料	△ 4,367	1.昇給に伴う増加分	1,205		平均昇給率 1.00% 昇給者数 32人
		2.その他の増減分	△ 5,572	新陳代謝による減分 △ 20,209 他の会計との人事交流による増分 14,534 昇任による増分 103	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度 36人 1人 37人 前年度 37人 0人 37人 比　較 △1人 1人 0人 採用退職等の状況 採用者 3人 退職者 6人 他の会計から転入 7人 他の会計へ転出 4人
手当等	43,924	1.その他の増減分	43,924	扶養手当 △ 240	
				通勤手当 △ 279	
				住居手当 △ 497	
				管理職手当 1,292	
				期末勤勉手当 18,151	会計基準見直しによる増を含む
				退職給付費 25,497	会計基準見直しによる増を含む

（3） 給料及び手当等の状況

ア、職員一人当たり給与

区分		一般職
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,898
	平均給与月額(円)	389,445
	平均年齢(歳．月)	47.11
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	379,645
	平均給与月額(円)	434,422
	平均年齢(歳．月)	48.3

イ、初任給

(単位:円)

区分	一般職	一般会計の制度
		一般職
高校卒	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200

ウ、級別職員数

(単位:人、%)

区分	一般職		
	級	職員数	構成比
平成26年1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	2.8
	5級	20	55.6
	4級	10	27.8
	3級	2	5.6
	2級	3	8.3
	1級	0	0.0
	計	36	100.0
平成25年1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	2.8
	5級	22	61.1
	4級	8	22.2
	3級	2	5.6
	2級	3	8.3
	1級	0	0.0
	計	36	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級
一般職	局長 局次長	局次長 課長 課次長	課次長 課長補佐 係長	主任主事 主任技師

3級	2級	1級
主任主事 主任技師	主事・技師 主事補 技師補	主事・技師 主事補 技師補

エ、昇給

（単位：人、%）

区分			一般職
本年度	職員数 (A)		36
	昇給に係る職員数 (B)		32
	号俸数別内訳	1号俸	4
		2号俸	6
		4号俸	20
		5号俸	2
	比率 (B)／(A)		88.9
前年度	職員数 (A)		37
	昇給に係る職員数 (B)		31
	号俸数別内訳	1号俸	1
		2号俸	4
		4号俸	26
	比率 (B)／(A)		83.8

オ、期末勤勉手当

区分	支給期別支給率			職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	支給率計（月分）		
本年度	1.90	2.05	3.95	有	
前年度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.90	2.05	3.95	有	

カ、定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 （3%～45%加算） 職務の級等に応じた調整額を加算	
一般会計の制度（支給率等）	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 （3%～45%加算） 職務の級等に応じた調整額を加算	

キ、その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

下水道事業会計債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
下水処理施設等維持管理業務委託事業費	1,632,000	平成24年度から平成25年度まで	629,132	平成26年度から平成28年度まで	1,002,868			1,002,868
下水処理施設等維持管理業務委託事業費（増加施設等分）	13,599			平成26年度から平成28年度まで	13,599			13,599
長寿命化計画策定（管路）業務委託事業費	125,000			平成26年度	125,000	37,000	27,000	61,000
下水処理施設等維持管理業務委託事業費	30,283			平成27年度から平成28年度まで	30,283			30,283

平成26年度 下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収　　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

款　項	目	予定額	各目明細		
			節	金額	備考
1.事業収益		3,794,911			
1) 営業収益		2,198,146			
	(1) 使用料	1,862,000	使用料	1,862,000	下水道使用料 公共下水道 1,751,800 農業集落排水 88,600 漁業集落排水 19,000 浄化槽 2,600
	(2) 負担金	334,764	一般会計負担金	285,322	公共下水道一般会計負担金
			し尿処理負担金	31,195	
			衛生センター維持管理負担金	18,247	
	(3) その他営業収益	1,382	手数料	1,382	
2) 営業外収益		1,596,758			
	(1) 負担金	82,658	一般会計負担金	82,658	一般会計負担金 公共下水道 79,212 農業集落排水 3,256 漁業集落排水 190
	(2) 補助金	660,366	一般会計補助金	660,366	一般会計補助金 公共下水道 604,703 農業集落排水 48,698 漁業集落排水 6,020 浄化槽 945
	(3) 長期前受金戻入益	853,184	国庫補助金	784,329	
			県補助金	16,074	
			受益者負担金・分担金	42,423	
			工事負担金	891	
			受贈財産評価額	9,467	
	(4) 雑収益	550	土地使用料	190	
			法定外公共物占用料	301	
			延滞金	3	
			その他雑収益	56	
3) 特別利益		7			
	(1) 過年度損益修正益	2	過年度損益修正益	2	
	(2) その他特別利益	5	その他特別利益	5	

支　出　　（単位：千円）

款　項	目	予定額	各目明細		
			節	金　額	備　考
1. 事業費用		3,743,411			
1) 営業費用		2,981,884			
	(1) 管渠費	65,192			
			給料	16,578	一般職給 4名
			手当等	6,761	扶養手当 546 通勤手当 317 時間外勤務手当 517 住居手当 648 管理職手当 537 期末勤勉手当 3,956 児童手当 240
			賞与引当金繰入額	1,978	
			賃金	252	その他の賃金
			法定福利費	5,532	共済組合負担金 5,483 災害補償負担金 49
			法定福利費引当金繰入額	360	
			備消耗品費	660	
			光熱水費	49	
			動力費	220	
			燃料費	70	
			印刷製本費	800	
			修繕費	8,000	桝、マンホール、管渠補修等
			材料費	3,420	
			委託料	10,154	清掃、調査委託料等
			賃借料	349	
			工事請負費	10,000	施設補修工事
			負担金	9	

款　　項	目	予定額	各目明細 節	金　額	備　　考
	(2) ポンプ場費	95,501			
			備消耗品費	96	
			燃料費	110	
			修繕費	11,340	ポンプ場施設整備補修等
			手数料	35	
			保険料	51	
			委託料	83,706	処理施設等維持管理委託料
			賃借料	66	
			負担金	60	
			公課費	37	
	(3) 処理場費	542,391			
			給料	38,493	一般職給 8名
			手当等	14,297	扶養手当 2,424 通勤手当 605 時間外勤務手当 473 管理職手当 531 期末勤勉手当 9,764 児童手当 500
			賞与引当金繰入額	4,884	
			法定福利費	12,969	共済組合負担金 12,877 災害補償負担金 92
			法定福利費引当金繰入額	893	
			被服費	192	
			備消耗品費	2,181	
			光熱水費	301	
			動力費	27,293	処理場電気料等
			燃料費	70	
			修繕費	32,613	処理場施設整備補修等
			薬品費	3,257	高分子凝集剤、滅菌用固形塩素、次亜塩素酸ソーダ等
			通信運搬費	2,186	
			手数料	744	

款	項	目	予定額	各目明細 節	金額	備考
				保険料	83	
				委託料	396,685	処理施設等維持管理、汚泥処理、施設管理、清掃、測定委託料等
				賃借料	111	
				工事請負費	5,000	施設補修工事
				公課費	139	
		(4) 業務費	124,759			
				給料	18,977	一般職給 5名
				手当等	5,542	扶養手当 528 通勤手当 342 時間外勤務手当 85 期末勤勉手当 4,587
				賞与引当金繰入額	2,294	
				賃金	1,194	臨時職員賃金
				法定福利費	6,566	共済組合負担金 6,281 災害補償負担金 62 社会保険料 223
				法定福利費引当金繰入額	417	
				旅費	10	
				報償費	54	
				被服費	17	
				備消耗品費	189	
				燃料費	329	
				修繕費	908	
				手数料	25	
				保険料	27	
				賃借料	16	
				負担金	88,166	下水道使用料賦課徴収に係る事務費負担金
				補助金	21	
				公課費	7	

款　項	目	予定額	節	金額	備考
	(5) 総係費	73,928			
			給料	17,980	一般職給 4名
			手当等	6,108	扶養手当 312 通勤手当 342 時間外勤務手当 550 管理職手当 531 期末勤勉手当 4,253 児童手当 120
			賞与引当金繰入額	2,127	
			法定福利費	5,963	共済組合負担金 5,942 災害補償負担金 21
			法定福利費引当金繰入額	388	
			退職給付費	25,721	
			旅費	273	
			被服費	11	
			備消耗品費	120	
			修繕費	50	
			通信運搬費	20	
			手数料	5	
			保険料	1,314	下水道施設の損害保険料、賠償責任保険料等
			委託料	432	
			賃借料	16	
			負担金	10,888	兼務職員人件費、庁舎使用、各種団体負担金等
			貸倒引当金繰入額	2,512	使用料貸倒引当金繰入額
	(6) 減価償却費	2,080,113			
			有形固定資産減価償却費	2,079,365	建物 66,784 構築物 1,441,691 機械及び装置 567,215 車両運搬具 439 工具器具及び備品 900 リース資産 2,336
			無形固定資産減価償却費	748	リース資産

款　項	目	予定額	各目明細		
			節	金額	備考
2)営業外費用		723,001			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	692,301			
			企業債利息	690,424	企業債利息 公共下水道 641,568 農業集落排水 42,153 漁業集落排水 5,758 浄化槽 945
			一時借入金利息	1,600	
			リース利息	277	
	(2) 消費税及び地方消費税	30,700			
			消費税及び地方消費税	30,700	
3) 特別損失		36,526			
	(1) 過年度損益修正損	3,356			
			過年度損益修正損	3,356	
	(2) その他特別損失	33,170			
			その他特別損失	33,170	受益者負担金 100 受益者分担金 200 貸倒引当金繰入額 9,436 その他引当金繰入額 23,434
4)予備費		2,000			
	(1) 予備費	2,000	予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款　項	目	予定額	各目明細 節	各目明細 金額	各目明細 備考
1.資本的収入		2,131,593			
1)企業債		1,322,900			
	(1)企業債	1,322,900	企業債	709,200	公共・企業債
			資本費平準化債	568,000	下水道資本費平準化債
			特別措置分	45,700	下水道特別措置分
2)他会計出資金		179,841			
	(1)他会計出資金	179,841	一般会計出資金	179,841	
3)国庫補助金		622,100			
	(1)国庫補助金	622,100	国庫補助金	622,100	
4)負担金及び分担金		5,668			
	(1)受益者負担金・分担金	5,668	受益者負担金・分担金	5,668	受益者負担金・分担金 公共下水道
5)その他資本的収入		1,084			
	(1)基金取崩収入	1,084	基金取崩収入	1,084	浄化槽事業債償還基金取崩収入

支　　出 (単位:千円)

款　項	目	予定額	節	金　額	備　考
1.資本的支出		3,410,022			
1)建設改良費		1,473,554			
	(1) 補助建設事業費	1,247,000			公共下水道補助建設事業費
			給料	53,100	一般職給 13名
			法定福利費	3,000	共済組合負担金
			委託料	137,600	調査設計委託料
			工事請負費	1,043,300	排水管布設、施設整備工事
			補償費	10,000	ガス、水道管移設等補償費
	(2) 単独建設事業費	199,794			公共下水道単独建設事業費
			給料	6,511	一般職給 1名
			手当等	24,688	扶養手当 2,616 通勤手当 1,443 時間外勤務手当 1,307 住居手当 1,845 管理職手当 1,330 期末勤勉手当 14,587 児童手当 1,560
			賞与引当金繰入額	7,294	
			賃金	1,464	臨時職員賃金
			法定福利費	16,914	共済組合負担金 16,755 災害補償負担金 159
			法定福利費引当金繰入額	1,325	
			退職給付費	7,112	
			旅費	755	
			被服費	114	
			備消耗品費	1,500	
			燃料費	251	
			印刷製本費	100	
			修繕費	70	
			通信運搬費	820	

款　項	目	予定額	各目明細 節	金額	備考
			手数料	18	
			保険料	27	
			委託料	29,562	調査設計委託料 機器保守管理委託料
			賃借料	32	
			工事請負費	93,931	排水管布設、施設整備工事
			補償費	5,000	ガス、水道管移設等補償費
			負担金	2,299	庁舎使用等負担金 積算システムサーバー負担金
			公課費	7	
	(3) 受益者負担金等徴収費	22,412			
			給料	9,989	一般職給 2名
			手当等	3,039	扶養手当 372 通勤手当 150 時間外勤務手当 25 期末勤勉手当 2,492
			賞与引当金繰入額	1,246	
			法定福利費	3,352	共済組合負担金 3,333 災害補償負担金 19
			法定福利費引当金繰入額	228	
			報償費	279	前納報償金
			被服費	7	
			備消耗品費	188	
			印刷製本費	26	
			手数料	28	
			負担金	4,030	電算業務負担金

款　　項	目	予定額	各　　目　　明　　細		
			節	金　額	備　　考
	(4) 営業設備費	1,219			
			車両運搬具購入費	1,219	
	(5) リース債務支払額	3,129			
			リース債務支払額	3,129	
2)企業債償還金		1,936,468			
	(1) 企業債償還金	1,936,468			
			元金償還金	1,936,468	元金償還金 公共下水道　1,805,078 農業集落排水　110,639 漁業集落排水　19,666 浄化槽　1,085

注記

Ⅰ. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	25年～50年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

地上権	5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「退職手当の負担方法に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 26 年度において、退職手当として 4,644,000 円を支給することとなったため、退職給付引当金 4,644,000 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 26 年度において、期末手当及び勤勉手当として 19,823,000 円を支給することとなったため、賞与引当金 19,823,000 円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成 26 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 3,611,000 円を支出することとなったため、法定福利費引当金 3,611,000 円を取り崩した。

Ⅲ．セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

延岡市下水道事業では、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針及び事業規模が異なることから、この４つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事　業　区　分	事　業　の　内　容
公共下水道事業 （特定環境保全公共下水道事業を含む）	公共下水道事業における建設改良業務及び維持管理業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における維持管理業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業における維持管理業務
浄化槽事業	浄化槽事業における維持管理業務

2　報告セグメントごとの営業収益等（税抜）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	公　　共 下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	浄化槽事業	合　　計
営業収益	1,962,242	82,428	17,676	2,419	2,064,765
使用料	1,629,762	82,428	17,676	2,419	1,732,285
一般会計負担金	285,322	0	0	0	285,322
営業費用	2,603,583	257,458	62,693	7,123	2,930,857
営業損益	△641,341	△175,030	△45,017	△4,704	△866,092
営業外収益	1,319,590	220,596	50,887	5,666	1,596,739
一般会計負担金	79,212	3,256	190	0	82,658
一般会計補助金	488,163	137,550	29,720	4,933	660,366
営業外費用	643,432	42,153	5,758	945	692,288
経常損益	34,817	3,413	112	17	38,359
セグメント資産	51,963,374	5,422,247	1,082,469	74,807	58,542,897
セグメント負債	50,677,119	1,729,538	280,400	48,544	52,735,601
その他の項目					
長期前受金戻入	751,684	79,790	20,977	733	853,184
減価償却費	1,876,744	164,160	37,092	2,117	2,080,113
支払利息	643,432	42,153	5,758	945	692,288
固定資産取得額	1,373,074	0	0	0	1,373,074
一般会計繰入金	1,032,538	140,806	29,910	4,933	1,208,187
基準内繰入金	441,766	138,801	23,621	2,363	606,551
基準外繰入金	590,772	2,005	6,289	2,570	601,636

Ⅳ．その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時における引当不足額135,067,673円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、未経過リース料期末残高相当額をリース資産に計上している。

(3) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。